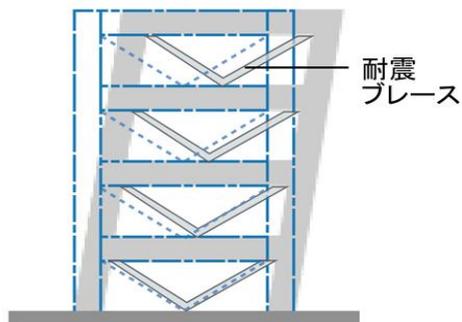


# 庁舎対地震化計画及び周辺施設再配置計画[平成22年11月]

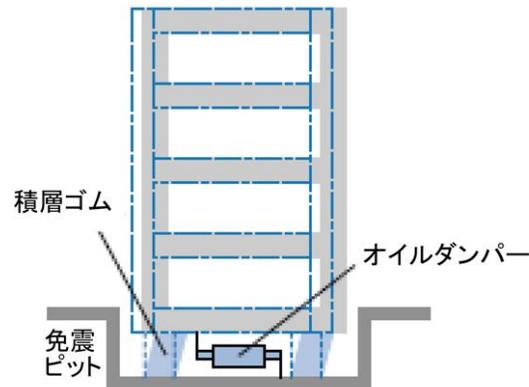
## ① 目的

- 平成19年策定の「公共施設再配置計画(市役所周辺)」を再検討し、市庁舎の対地震化工事に伴う、工事工程、仮設計画、引越計画、総事業費等を含めた工法を選択。
- 市庁舎周辺にある施設の仮設庁舎としての利用、及びその後の建物の利用方法について、市民のニーズを踏まえた改修計画、引越計画、財政負担の軽減等を考慮し、計画を策定。
- 耐震工法、免震工法、新築の3案について詳細検討を実施。

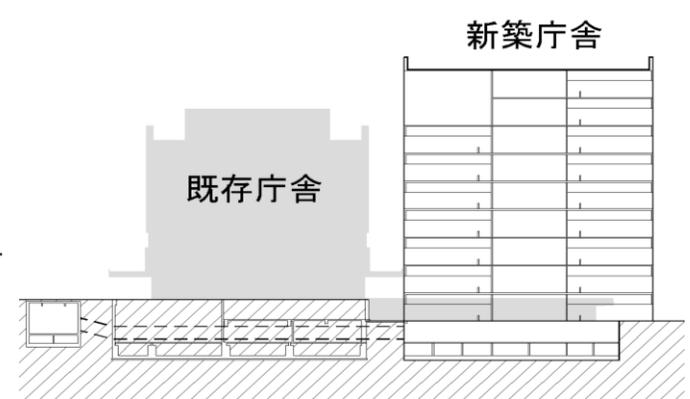
### 耐震工法



### 免震工法



### 敷地内新築



# 庁舎対地震化計画及び周辺施設再配置計画[平成22年11月]

## ②工法比較検討

	耐震工法 (耐震部材内部配置型)	免震工法 (部分基礎下型)	敷地内新築案
1.工法の概要	内部の柱間・梁間の一部に耐震ブレースを設置して、建物の強度やねばり強さを向上	構造耐力の不足している高層棟と連続した西側低層棟に限定して免震装置を設置	既存駐車場を撤去し、同所での新庁舎を新築し、移転完了した上で、既存庁舎を撤去
2.リニューアル工事との関係	△	○	◎
3 庁舎としての性能	執務面積・利用効率	△	◎
	大地震動直後の機能維持	○	○
	大地震動後の改修要否	○	◎
	耐用年数	○	○
	環境配慮性能	○	○
	バリアフリー性能	○	○
	将来対応	△	△
評価	△	○	◎
4 工事中の影響	騒音・振動	△	◎
	EV・階段	△	○
	駐車場への影響	◎	○
	設備機能維持	○	△
	仮移転・仮設	△	○
	周辺への騒音	○	△
評価	△	○	◎
想定工期	22.5ヶ月	24ヶ月	28ヶ月
当初事業費	4,368百万円	5,104百万円	6,423百万円
運用・修繕・保全費	147百万円/年	147百万円/年	137百万円/年

# 庁舎対地震化計画及び周辺施設再配置計画[平成22年11月]

## ③報告書の結論

- 現市庁舎の既存躯体の保持を前提とした場合の対地震化工法は「免震工法一部分基礎下型」が最適
- 「敷地内新築案」は各評価項目の評価結果、市庁舎が環境配慮やバリアフリーの側面から、民間建設物を先導する使命を果たすという意味においても、最新の技術を取り入れた建築物とすることには大きな効果が期待。



耐震工法、免震工法と比較し、庁舎性能、工事中的影響等において「庁舎の新築」がもっとも合理的であると判断